

議会だより

や ま と

山都

第57号

熊本県山都町議会

2025.8

6月定例会



表紙写真の説明はP10に掲載

6月定例会

令和7年第2回定例会は、6月5日に開会し12日に閉会しました。報告6件、条例4件、補正予算4件、工事請負5件、諮問2件、その他5件を審議しました。

令和7年度一般会計補正予算（第1号）

令和7年度一般会計補正予算は、7,600万円を減額し総額**140億6,700万円**となりました。主な内容は次のとおりです。

一般会計

物価高騰対応重点支援地方交付金事業費

システム改修委託料 **188万1千円**
(定額減税に伴う調整給付事業分)

戸籍住民登録費

戸籍情報システム改修委託料 **287万1千円**

児童福祉総務費

放課後児童クラブ運営業務委託料 **300万円**

環境衛生費

水道事業会計繰出金 **921万7千円**
・人件費 604万7千円
・新しい地方経済・生活環境創生交付金 317万円

団体営土地改良費

防災重点農業用ため池の防災工事に関する構想設計業務委託料 **327万3千円**

山都町運動公園施設費

防災倉庫用備蓄品購入費 **750万円**

地籍調査費

地籍調査業務委託料 **△1億1,832万円**

事業内容

減税調整給付金(物価高騰重点支援給付金事業)に係る給付金システム改修を行うもの

＊財源：全額国庫補助

令和7年5月6日の改正戸籍法施行により戸籍の記載事項に氏名への振り仮名が追加されるための予算

＊財源：全額国庫補助

矢部小校区で新たに放課後児童クラブを開設し運営する事業所に業務を委託

＊財源：一般財源

衛星データを活用した広域漏水調査のための繰出し金

7か所のため池が指定

これらのため池の安全性の確保に必要な防災工事について、集中的かつ計画的に実施するために構想設計を策定するもの

＊財源：一般財源

・中央グラウンドに設置する「防災備蓄倉庫」内に保管する「防災備蓄品」

・避難者(屋外)300～900人を想定

＊財源：一般財源

国予算の割当額の変更(減額)により委託料を減額するもの。
国:1/2、県:1/4、町:1/4
国費：△60,936千円
県費：△30,468千円
町費：△26,916千円
合計：△118,320千円

令和 7 年度介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

主な内容

ケアプランデータ活用促進モデル地域づくり事業補助金

773万6千円

・クラウド活用でケアプランを共有し、業務負担軽減と介護現場の効率化を促進するシステム

問（工藤）今回の補正予算で一般財源の物価高騰による補助金として学校給食及び保育園等は計上されているが、介護施設に対する補助金について予算計上の見込みはあるのか。

答（福祉課長）今回の補正予算で物価高騰対策での私立保育園への補助金を計上している。県の方から福祉事業所また、医療機関等においても、物価高騰対策事業の情報を得ている。情報が決定次第、介護事業所等に連絡する。

※（ケアプランデータ連携システムとは）毎月、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間でやり取りされるケアプラン（予定・実績情報）について、クラウド（インターネット経由でデータ等を利用できる仕組み）を活用して電子的に関係者間で共有できるシステム。これにより、介護事業所の文書作成に要する負担軽減が期待されている。

令和 7 年度山都町病院事業会計補正予算（第 1 号）

主な内容

資本的支出 特別損失

8,871 万 6 千円

・旧病院解体事業にともなう予算科目の組替え

資本的支出（建設改良費）⇒ 病院事業費用（特別損失）へ



旧蘇陽病院解体工事 概要図
赤枠が解体の対象です。

問（矢仁田）旧病院の解体後、地盤沈下が起こる可能性があるが、土地の利用について今後の計画があつてしかるべきと考えるが町長に伺う。

答（町長）病院跡地については概算の計画を実施した事がある。今後の土地の利用については一回更地にした上でしっかりと活用の方角性を検討し、住宅地や企業誘致等いろいろなところで計画しながら有効活用を図っていききたい。



にしだ ゆみこ 議員
西田由未子 議員



全質問の動画は
こちらです

小中学校給食費に対し、ふるさと寄附金から半額でも補助したらどうか

問 ふるさと寄附金のこれまでの総額と、その使い方の説明を

答（総務課長） 令和6年度末の寄附金残高が約4億円。そこから2億円取り崩して、令和7年度の各事業に充てている。

条例に基づき、自然環境保全に300万円、観光資源を生かしたまちづくりに2640万円、地場産業育成、雇用促進に1530万円、健康で安心安全に暮らせるまちづくりに8510万円、子どもたちの健全育成に6210万円、生涯学習・文化芸術の振興に610万円となっている。

問 具体的事業内容で見ると、予防接種委託料2600万円、集団検診委託料3600万円、子ども医療費助成に3600万円、合計約1億円が充てられている。

安定財源ではないと言われるふるさと寄附金を、以上のような大事な事業に充てるのはいかがな



ふるさとくまさんデー
栄養バランスのとれた給食

のか。限定的なものにするべきではないか。国段階で給食費無償化の動きがある。それが実現するまでの限定的な事業として、現時点でのふるさと寄附金残の2億円から、補正を組んで助成をしたらどうか。小中学校の給食費無償化には、4300万円が必要と聞いている。せめてその半分2150万円を助成してほしい。

答（総務課長） 給食費無償化の財源をふるさと寄附金に頼ることは、安定財源でないことから難しい。

今年度補正で半額助成をということに対しても、現時点でのふるさと寄附金残の約2億円については、財政状況も考え、確保しておきたい。

昨今の物価高騰対策として、ここ数年は国の補助を活用し物価上昇分を補填している。今後国の補助が期待できないときは、別途対応策の検討が必要かと考える。



まはら まこと 議員
真原 誠 議員



全質問の動画は
こちらです

人口の社会減を抑えるために有効な政策の軸は

問 一人当たり市町村民所得という統計指標を見ると、転出超過が止まらない山都町は熊本県内で上位から40番目前後を推移している。かたや、上位を見ると菊陽、嘉島、合志、南関、西原、大津と

続き、人口の転入超過、あるいは転出超過でもごく僅かな市町村が続いており、人口の社会増減に何かしらの関連性があるとは考えられないか。

答（副町長） 熊本県では、半導体関連の業種等が集積している市町村を中心に企業所得の影響により1人当たり市町村民所得が高い傾向。人口増加率は、令和7年の前年同月比人口増減では、人口が増加している市町村は上益城郡内3町を含む6自治体となっており、いずれも半導体関連業種等の影響が見受けられ、質問のように、一定の相関関係があるように思われる。一人当たり市町村民所得が高

くなるには、企業の立地などの要因がある。その企業の被雇用者が企業の近隣に居住するということが選択した結果、人口が増えるということ、相関関係が生まれるのではないかと考える。

問 若い世代が目指す職種の傾向で、観光産業は高い位置にあるという統計値があった。観光産業といえば、宿泊ニーズに対し山都町の供給はまだ十分と言える状況ではないという調査結果も出ている。受け皿のさらなる充実を目指すなど観光産業を伸ばし、関連企業を増やしていくことが、若い世代の人口社会減を抑えることにつながると思うが、町の分析は。

答（副町長） 人口の社会減を抑制するためには、働く場所の拡大が必要だと認識している。特定の層にターゲットを絞り、その方々が働きたいと思う業種の企業を誘致するということは、人口増加のための一つの方法論としてあり得る。先行事例等を含めて情報収集し、実現可能性を検討する上での参考にした。

（※1）

一人当たり市町村民所得…

雇用者報酬、財産所得、企業所得などの合計を、その年の当該自治体の総人口で割った値で、地域間の経済水準を比較する際に有効な指標として用いられる。個人の所得水準を示すものではない。

問 川の浄化については、少し調べただけでも様々な方法がある。まずは川底に溜まった泥の撤去ができないか。



通潤橋下を流れる五老ヶ滝川。淀んでいます。撮影日 令和7年7月9日

問 一昨年、通潤橋が国宝に指定されて観光客が増えている。秋のシーズンには例年の県内小学校4年生の見学旅行もある。たくさん見学者の目に触れる川が濁っていて、お世辞にもきれいな川とは言えない。ゴミが浮いていたり、時には臭いが発生し、来訪者に指摘されることも度々である。川の浄化に関する町の認識を伺う。

答（環境水道課長） 川の清掃に関しては、指定管理者が定期的に行っており、ボランティアの協力も得ている。



よしかわ 美加 議員



全質問の動画はこちらです

「国宝通潤橋」に相応しい五老ヶ滝川の浄化へ向けて

答（環境水道課長） 五老ヶ滝川は県の管理下にあるので、町が直接事業をすることは難しいが、災害防止の観点から、昨年に建設課から県に対し浚渫（しゅんせつ）の要望を出してある。

問 大事な観光地を流れる川である。行政だけでなく、住民も一体となり、専門家の知識も頂きながら、町ぐるみの川の浄化作戦を立てるべきでは。

答（環境水道課長） 住宅密集地に對しては、小型の省スペース対応の浄化槽の普及啓発を進めると共に、家庭から出る雑排水の処理についても、啓発を進めていきたい。



ふじかわ たみ 議員



全質問の動画はこちらです

町の課題解決に向けての取り組みを問う

問 動物の国宝とも言える国の特別天然記念物「ニホンカモシカ」の保護について、蘇陽地区の柳や高畑でも目撃され、ここ数年高森峠でも頻繁に出没しているが、交通事故故に遭う危険性がある。スピードを減速する標識は設置できないか。

答（生涯学習課長） 現在注意喚起の横断幕を設置しているが、恒久的な道路標識になれば、熊本県への占用許可申請等の手続きが必要であり予算も生じてくる。今後、ニホンカモシカの生息状況を注視しつつ、高森町教育委員会とも連携し検討していく。



注意を促す横断幕

問 シニアクラブの役員の成り手不足等で、クラブの活動中止や、老人クラブ連合会からの脱退が相次いでいる。また、買物支援の移動販売車も山都町全体のカバーができていない。集落支援員の活用を図りこれらの課題解決に当たっていただきたい。

答（福祉課長） シニアクラブに対しては、昨年度から集落支援員を1名採用して地域の悩み相談の対応をしているが、なかなかすぐには成果が現れない現状である。今後も集落支援員と情報を共有し協力して取り組んでいきたい。

また、買物支援については、集落支援員の雇用も一つの手段ではないかと思っているが、集落支援員の成り手を探すのも厳しい状況である。まずは、社協の生活サポートセンターを活用した買物支援の対応を考えているが、新たな買物支援の希望の事業所があればすぐに対応できる体制は整えている。

（※2）

集落支援員とは、地域の人材が自治体の委嘱を受け、集落対策を推進する。支援員の経費については、国から特別交付税として財源措置がある



さかもと こうせい
坂本 幸誠 議員



全質問の動画は
こちらです

通潤橋前の川をきれいに
するための対策について

問 通潤橋前の川をきれいに
するための対策について。

答 (町長) 行政、それから住民の
御協力をいただきながら、今後進
めていく必要があると思う。

答 (副町長) まずはどういう状態
にあるのかはつきりさせて、その
対策を考えるべきだと思う。

問 畑、桐原、大川町、個々の合
併浄化槽の設置率を聞きたい。

答 (環境水道課長) 城原地区42・
1%、城平地区32・1%、畑地区
23・4%、下市37・4%、4地区
の平均が33・5%。

問 通潤橋前の水質検査は出来な
いか。

答 (環境水道課長) 水質検査につ
いて、本課では町内の河川につ
いて、原則1河川1か所、町全体で
22か所を年4回、定期的、継続的
に検査を行っている(例外は小
峰、千滝等の処理施設の下流)。
今回の五老ヶ滝川についても、入

佐地区下流で検査している。今
回、河川が汚れてるとい声が多
数聞こえてきたので、現在の水質
の状態を明らかにするため、検討
したい。

問 浦川の四十式浄化槽の設置
年と整備費用及び補助金について

答 (環境水道課長) 平成12年度に
設置、整備費は約7,000万円、
補助金は利用されていない。

問 町内の下水対策について伺う。
町内の用水路に農業用水を流すこ
とで悪臭対策にはならないか。

答 (環境水道課長) 大雨のとき排
水処理できないなどの事態が生じ
る可能性もあるなど、処置は難し
いのではないかと考えている。

問 美しいまちづくり条例の河川
に対する規定は。

答 (環境水道課長) 第2章で河川
の水質汚濁の防止として規定して
ある。

何人も、みだりに河川の水質を
汚濁する行為をしてはならない。
河川に生活排水を排出する者は、
河川の水質の保全を図るため、調
理くず、廃食用油等の処理、洗剤
の使用等を適正に行うように心が
けるとともに、水質を汚濁するお
それのある物質を排出しないよう
に努めなければならない。浄化装
置等を設置して、生活排水による
水質への負荷の低減に資するよう
に努めなければならないとある。

条例の一部改正 他

町有の組合委託林立木の処分について

(概要) 旧蘇陽町の組合委託林立木を地方自治法施行令第3条の規定に基づき処分するものです。

- 1 物件の所在・面積 山都町伊勢字梶原 290 番地 1 他 8 筆 (3.32ha)
- 2 処分対象物件 スギ ヒノキ 他皆伐
- 3 分収金の額 売上価格(木材販売代金から係る経費を差し引いて得られた額)の7割
- 4 造林契約の相手方 伊勢造林組合(代表者) 嶋田 俊雄

山都町建設事業分担金徴収条例の一部改正

(概要) 国の補助を受けて行
う農地、農業用施設等の
災害復旧事業について、
令和7年7月1日から当該
受益者負担率の変更を行
うことに伴い、山都町建
設事業分担金徴収条例の
一部を改正するものです。

○受益者負担金(測量)の改正について

	現 行	→	改正後(案)	備考
その他災害	査定決定額の100分の5	→	免除	
激甚災害	査定決定額の100分の2	→	免除	

○受益者負担金(工事)の改正について

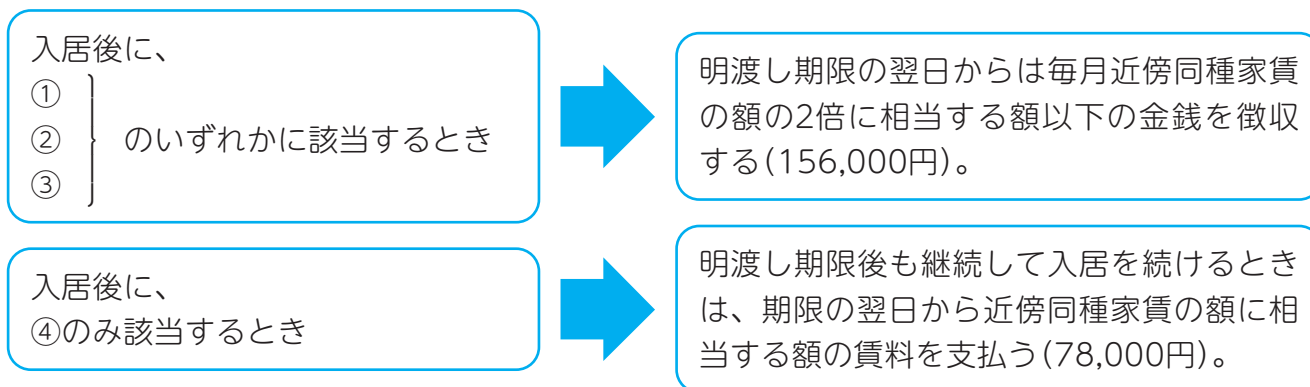
	現 行	→	改正後(案)	備考
その他災害(農地)	災害復旧費の100分の40	→	災害復旧費の100分の5	補助率嵩上げなし
その他災害(施設)	災害復旧費の100分の25	→	災害復旧費の100分の5	補助率嵩上げなし
激甚・その他災害(農地)	災害復旧費の100分の40～100分の1	→	災害復旧費の100分の5	補助率嵩上げあり
激甚・その他災害(施設)	災害復旧費の100分の25～100分の1	→	災害復旧費の100分の5	補助率嵩上げあり

山都町すくすく子育て支援住宅条例の一部改正(おおるりメゾンド浜町)

子育て支援住宅はより多くの子育て世帯が利用できるように、入居条件を満たさなくなったときは退去いただくことになっています。退去をお願いするのは

- ①最年少の子どもの年齢が18歳に達した日以後最初の3月31日を迎えたとき
- ②子どもを有しない状態で妻の年齢が43歳に達したとき
- ③婚姻関係(事実上婚姻関係を含む)がなくなり、子育て世帯に当てはまらなくなったとき
- ④入居者の所得が月額487,000円を超えたとき

※令和7年7月1日以降に募集を行う入居者から適用

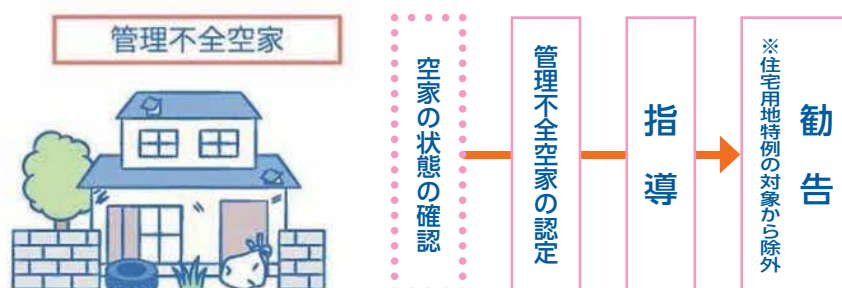


山都町空家等対策の推進に関する条例

山都町内の空家に対して①「管理不全空家」②「特定空家」を指定し、持ち主に対して管理の指導や撤去を勧めていき、適正な管理が行われていない空家が倒壊の危険、衛生上や景観の問題を引き起こさないようにするための条例です。

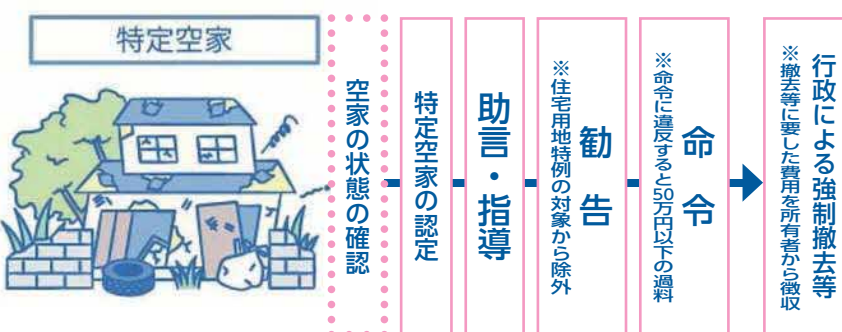
①管理不全空家とは

持ち主が適正な管理を行わないことにより、そのまま放置すれば特定空家に該当する恐れのある空家のこと



②特定空家とは

管理不全空家が持ち主により適正な管理をされていないことにより、倒壊等の危険となる恐れ、または衛生上有害となるおそれ、または著しく景観を損なう状態が続き、周辺的生活環境を保全するためにも放置することが不適切な空家のこと



通潤橋周辺整備事業

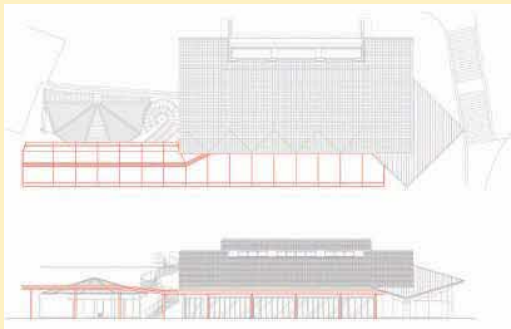
通潤橋周辺施設整備事業 全体計画図



通潤橋周辺整備事業の目的

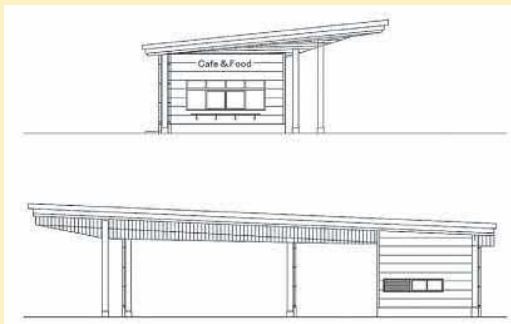
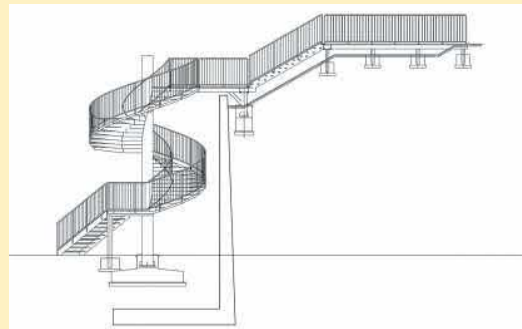
通潤橋の眺望を楽しむことができる場所、歴史を学べる場所として、また、地元特産品を購入できる場所等として、町内商店街を含めた滞留の拠点として整備する事業。来訪者の行動が山都町の広範囲に拡大していくことを期待し事業を進めている。

(商工観光課説明)



工事名 通潤橋屋外通路新築工事
契約金額 1億835万円
契約相手方 株式会社 尾上建設
入札の方法 指名競争入札
内容 物産館と新設するトイレ及び史料館をつなぐ通路の庇を新設する。

工事名 通潤橋らせん階段新設工事
契約金額 7,471万2,000円
契約相手方 有限会社 吉見建設
入札の方法 指名競争入札
内容 通潤橋前の観光施設の上段駐車場とトイレや物産館をつなぐ動線として、らせん階段を設置する。



工事名 通潤橋飲食施設新築工事
契約金額 1億2,430万円
契約相手方 宮田建設 株式会社
入札の方法 指名競争入札
内容 旧中央体育館解体跡付近に、屋根付きの飲食スペースと、厨房施設を新設する。

質疑応答

通潤橋屋外通路新築工事

問 (西田議員) 物産館のリフォーム工事は終わっているか。底をつけるだけの工事に1億円もかかるのか。

答 (商工観光課長) 物産館の工事は11月末の竣工予定で現在発注を行っている段階。工事費は、公共工事としての公表単価で積算しており、公表単価にない部分は、県の積算基準に基づき、民間業者3社から見積り単価を徴収して、その中の最低単価を用い積算している。

通潤橋らせん階段新設工事

問 (坂本議員) 1・2m幅の階段で登り下り共用だと、雨の時に傘をさせない。屋根が必要ではないか。

答 (商工観光課長) 屋根をつける計画はなく、利用者お互いのマナーの範囲で調整していただくことを想定している。

通潤橋飲食施設新築工事

問 (吉川議員) この施設は急な降雨など、見学小学生の避難所としても活用できるか。また、この施設が整備されるまでの間は、テントを設置するなどの応急対応はできないか。

答 (商工観光課長) オープンスペースとして整備するため急な雷雨時の避難所としても活用していただきたい。整備が完了するまでのテント等の設置については、検討する。

山都町運動公園中央グラウンド整備工事(第二期)

問 (坂本議員) グラウンドの排水対策はどうなっているか。

答 (生涯学習課長) 路盤にクラッシュラン、表層に15センチの舗装をすることとしており、グラウンドの中央から外側に向け0・5%の勾配をつける設計。傾斜があることで、雨水はグラウンドの外側に流す対策としている。

総合運動公園整備事業

工事名 山都町運動公園中央グラウンド整備工事(第二期)
契約金額 1億4,778万2,800円
契約相手方 株式会社 協信総業
入札の方法 指名競争入札
内容 運動公園の中央グラウンドの第二期工事。野球での活用を視野に整備し、水捌けの対策も行う。



五老ヶ滝川河川災害助成事業



工事名 五老ヶ滝川 河川災害関連復旧工事
契約金額 1億8,348万円
契約相手方 大栄企業 株式会社
入札の方法 指名競争入札
内容 山都町下名連石地内の令和5年災害の復旧工事。
被害状況 当該出水により、山都町管理区間では1.68haが浸水(農地・家屋)。公共土木施設の被災も多数発生。

山都町リモート窓口システム導入

件名	山都町リモート窓口システム導入
契約金額	925万7,600円
契約相手方	グローリー株式会社(熊本市)
契約の方法	随意契約
内容	各支所への来訪者がリモートシステムを利用し本庁職員と音声・映像のやり取りに加え画面上で資料を共有しながら相談・手続きを行えるようにする。移動の負担を軽減することで住民の利便性向上を図る。

解決したい課題

役場本庁で取扱う申請・相談等の手続きに関して、遠方に住む町民は本庁までの移動が負担となっている。

期待される効果

最寄りの支所窓口を設置されたりリモート窓口を活用することで、本庁へ来庁することなく申請・相談等の手続きが可能となり負担が軽減される。

【お詫びと訂正】

議会だより第56号の3ページ「令和7年度一般会計予算の内容」に関し、間違いがありました。お詫びして、訂正します。
 (誤) 中央グラウンド整備工事 1億9,000万円
 → (正) 中央グラウンド整備工事 1億7,000万円
 (誤) 公園サイン(避難誘導含む)工事 200万円
 → (正) 公園サイン(避難誘導含む)工事 2,000万円

諮問第1号

人権擁護委員の推薦について同意しました
 (人権擁護委員(再))
 渡邊 尚子さん
 (北中島)

諮問第2号

人権擁護委員の推薦について同意しました
 (人権擁護委員(新))
 深田 隆浩さん
 (長崎)

※人権擁護委員のご紹介コメントについては、次号で掲載いたします。

全員協議会の開催

6月12日開催

・常任委員会の構成変更について
 ・議員報酬について

議員定数が12名になることを受けて、右の議題について全員協議会を開催しました。様々な意見が出ましたが、引き続きの協議となりました。

7月10日開催

・常任委員会の構成変更について

2回目の全員協議会で、常任委員会の構成は次の通りとなりました。(議会運営委員会はこれまで通りの構成)

総務常任委員会	4名
経済建設常任委員会	4名
厚生常任委員会	4名

・議員報酬について

政務調査費・期末手当・議員報酬などについて議論を行い、引き続きの課題となりました。

表紙写真 第20回山都町写真コンテスト 入選『ちびっ子カメラマン』

撮影者：山川 信雄さん(宇土市在住) 78歳

(本人コメント) 自然の材料で造られた「大造り物」。県内外から多くの見物客で賑わう八朔祭。「武蔵坊弁慶」が街中を練り歩く。その姿に感動したのか写真に収めようと父親の肩車に乗り一心に写真を撮る親子の微笑ましい姿にホッコリしました。

「議会だより」に関する
 ご意見・ご感想は
 右記のQRコードから
 お寄せください。

QRコード(インターネット)



ユニバーサルデザインを活用しています。
 ご意見お待ちしております。

次の定例会は、
9月の予定です。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)

本誌で掲載していない6月定例会の議案と議決結果は、山都町HPに掲載しております。



(眞原 誠)

発行責任者 議長 藤澤 和生
 議会広報委員会 委員長 眞原 誠
 副委員長 西田由未子
 委員 矢仁田秀典
 興相 誠
 後藤 壽廣
 工藤 文範

編集後記

議会だよりは、毎月直前の定例会の内容をお届けしています。

予算、条例の制定・改正、工事請負契約など、全てを記載するには誌面が足りず、住民生活に直結しそうなものを厳選して掲載するようにしています。町行政が何を目指し、どのような方法で取り組みを進めているのか、また、それらを議会はどう審議しているのか、読者の皆様に伝われば幸いです。誌面に対する読者の皆様のご意見もぜひお寄せください。